2002年10月31日

会　社　名　TDK株式会社
コード番号　6762（東証・大証　一部）
代 表 者 名　代表取締役社長　　澤部　肇
問 合 せ 先　広　報　部
TEL 03(5201)7102

2003年3月期　中間期　連結・単独業績のお知らせ

当社、2003年3月期の連結中間期業績【米国会計基準】(中間期、第2四半期)および単独中間期業績が確定しましたので、お知らせします。

1） 業績サマリー

連結業績（中間期：2002年4月1日から2002年9月30日まで）　【米国会計基準】

（単位：百万円，％）

期 / 項目	当中間期 (2002.4.1～2002.9.30)		前中間期 (2001.4.1～2001.9.30)		増減	
	金額	％	金額	％	金額	％
売上高	296,380	100.0	270,786	100.0	25,594	9.5
営業利益（△損失）	10,019	3.4	△ 2,811	△ 1.0	12,830	－
税引前利益（△損失）	7,636	2.6	△ 3,082	△ 1.1	10,718	－
中間純利益	4,645	1.6	1,832	0.7	2,813	153.5
1株当たり中間純利益金額	34 円　98 銭		13 円　78 銭			

（売上高の内訳）　（単位：百万円，％）

期 / 製品	当中間期 (2002.4.1～2002.9.30)		前中間期 (2001.4.1～2001.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	％
電子素材部品	234,272	79.0	209,607	77.4	24,665	11.8
電子材料	88,918	30.0	81,367	30.1	7,551	9.3
電子デバイス	59,293	20.0	54,264	20.0	5,029	9.3
記録デバイス	78,173	26.4	64,022	23.6	14,151	22.1
ＩＣ関連その他	7,888	2.6	9,954	3.7	△ 2,066	△ 20.8
記録メディア・システムズ	62,108	21.0	61,179	22.6	929	1.5
売上高合計	296,380	100.0	270,786	100.0	25,594	9.5
海外売上高（内数）	212,091	71.6	185,616	68.5	26,475	14.3

（注記事項）

1．1株当たり中間純利益金額は、普通株式（発行総数）の加重平均数に基づいて計算しております。

2．2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前中間期の数値を修正再表示しております。

単独業績(中間期:2002年4月1日から2002年9月30日まで)

(単位:百万円, %)

項目＼期	当中間期 (2002.4.1～2002.9.30)		前中間期 (2001.4.1～2001.9.30)		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	167,260	100.0	164,023	100.0	3,237	2.0
営業利益(△損失)	3,480	2.1	△ 319	△ 0.2	3,799	-
経常利益	6,937	4.1	13,970	8.5	△ 7,033	△ 50.3
中間純利益	1,056	0.6	9,752	5.9	△ 8,696	△ 89.2
1株当たり中間純利益金額	7円 96銭		73円 22銭			
1株当たり中間配当金	25円 00銭		30円 00銭			

(注記事項)

1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
   以下の数字についても同様です。
2. 1株当たり中間純利益金額は、中間期中平均株式数に基づき計算しております。

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

製品＼期	当中間期 (2002.4.1～2002.9.30)		前中間期 (2001.4.1～2001.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
電子素材部品	146,384	87.5	140,647	85.7	5,737	4.1
電子材料	70,620	42.2	64,624	39.4	5,996	9.3
電子デバイス	45,694	27.3	39,835	24.3	5,859	14.7
記録デバイス	24,055	14.4	26,486	16.1	△ 2,431	△ 9.2
ＩＣ関連その他	6,013	3.6	9,700	5.9	△ 3,687	△ 38.0
記録メディア・システムズ	20,876	12.5	23,376	14.3	△ 2,500	△ 10.7
売上高合計	167,260	100.0	164,023	100.0	3,237	2.0
輸出売上高(内数)	90,622	54.2	82,183	50.1	8,439	10.3

連結 第2四半期

連結業績(第2四半期:2002年7月1日から2002年9月30日まで) 【米国会計基準】

(単位:百万円, %)

期 / 項目	当第2四半期 (2002.7.1～2002.9.30)		前第2四半期 (2001.7.1～2001.9.30)		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	147,672	100.0	130,542	100.0	17,130	13.1
営業利益(△損失)	4,033	2.7	△ 5,400	△ 4.1	9,433	-
税引前利益(△損失)	4,333	2.9	△ 5,646	△ 4.3	9,979	-
当期純利益	2,484	1.7	625	0.5	1,859	297.4
1株当たり当期純利益金額	18 円 71 銭		4 円 71 銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

期 / 製品	当第2四半期 (2002.7.1～2002.9.30)		前第2四半期 (2001.7.1～2001.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
電子素材部品	116,102	78.6	99,286	76.1	16,816	16.9
電子材料	43,058	29.2	37,467	28.7	5,591	14.9
電子デバイス	29,449	19.9	25,714	19.7	3,735	14.5
記録デバイス	39,832	27.0	31,188	23.9	8,644	27.7
IC関連その他	3,763	2.5	4,917	3.8	△ 1,154	△ 23.5
記録メディア・システムズ	31,570	21.4	31,256	23.9	314	1.0
売上高合計	147,672	100.0	130,542	100.0	17,130	13.1
海外売上高(内数)	105,900	71.7	88,871	68.1	17,029	19.2

(注記事項)

1. 1株当たり当期純利益金額は、普通株式(発行総数)の加重平均数に基づいて計算しております。
2. 2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前第2四半期の数値を修正再表示しております。

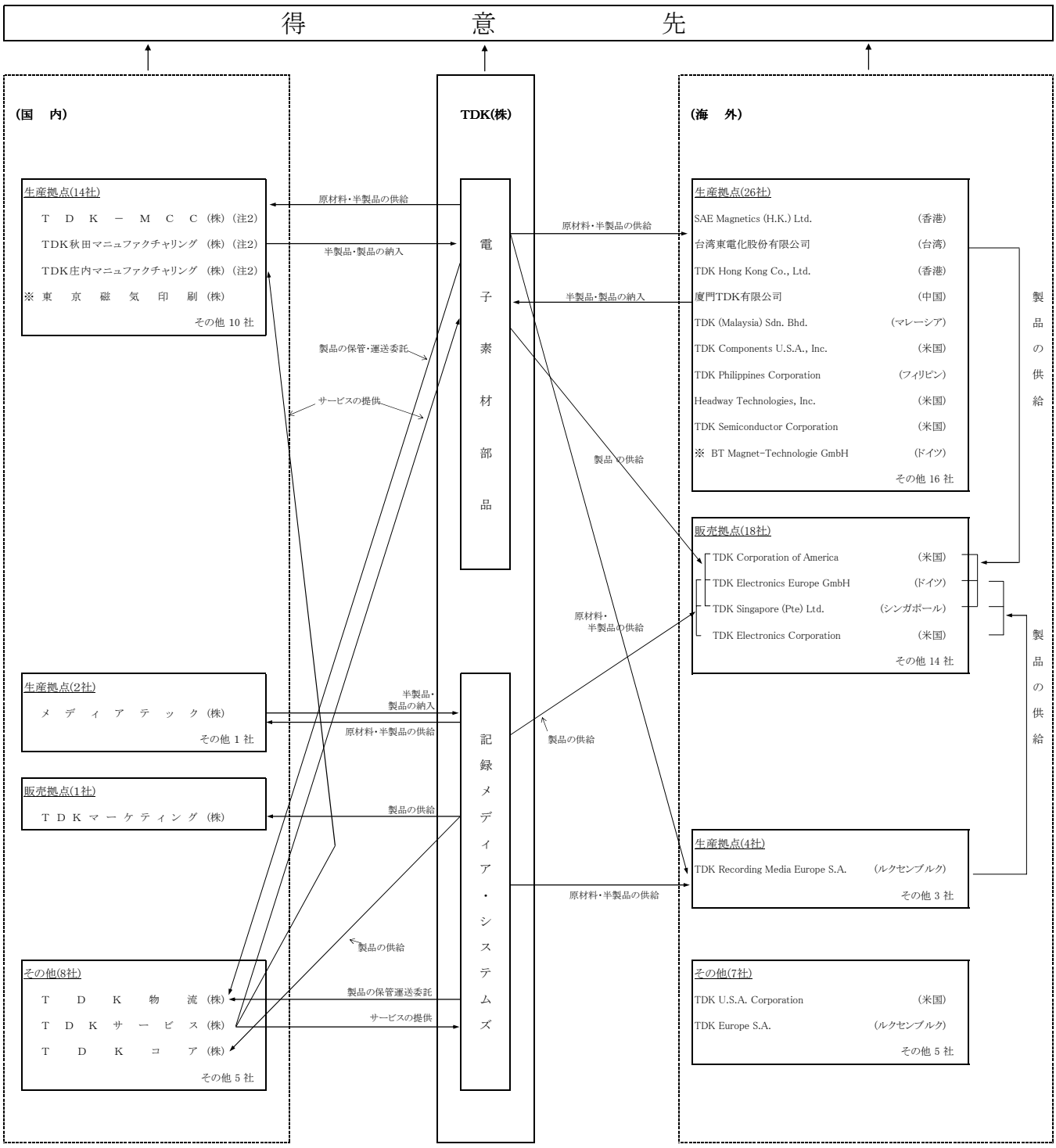
2） 企業集団の状況

当企業集団は、TDK株式会社（当社）及び子会社 73社、関連会社 7社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分		主要製品	主要な会社
電子素材部品	電子材料	フェライトコア、 フェライトマグネット、 希土類マグネット、 セラミックコンデンサ	当社 TDK－MCC（株） 台湾東電化股份有限公司 TDK Corporation of America その他会社28社（国内5社、海外23社） （会社数 計 32 社）
	電子デバイス	高周波部品、ノイズフィルタ、 圧電部品、センサ、インダクタ、 トランス、スイッチング電源、 DC-DCコンバータ、 DC-ACインバータ	当社 TDK Hong Kong Co., Ltd. 台湾東電化股份有限公司 TDK秋田マニュファクチャリング（株） その他会社27社（国内7社、海外20社） （会社数 計 31 社）
	記録デバイス	GMRヘッド、サーマルヘッド、 光ヘッド	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. TDK Philippines Corporation その他会社14社（国内1社、海外13社） （会社数 計 17 社）
	ＩＣ関連その他	半導体、有機EL、電波暗室	当社 TDK Semiconductor Corporation その他会社16社（国内7社、海外9社） （会社数 計 18 社）
記録メディア・システムズ		オーディオテープ、 ビデオテープ、CD－R、MD、 DVD、BS／CSアンテナ、 PCソフト、PCカード、 コンピュータ用データストレージテープ	当社 TDK Recording Media Europe S.A. TDK Electronics Corporation TDKマーケティング（株） その他会社17社（国内2社、海外15社） （会社数 計 21 社）

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



（注）1. 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。
2. 2002年4月1日付けで、国内生産拠点の再編を実施しました。これに伴い、鶴岡TDK(株)を存続会社として、酒田TDK(株)、ユザTDK(株)の3社が合併し、新会社TDK庄内マニュファクチャリング(株)となり、大内TDK(株)を存続会社として、金浦TDK(株)、湯沢TDK(株)の3社が合併し、新会社TDK秋田マニュファクチャリング(株)となりました。また、象潟TDK(株)は、TDK－MCC(株)に吸収合併されております。尚、上記いずれの会社もTDK(株)100％出資の連結子会社であります。

3) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として 1935 年(昭和 10 年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、各種電子素材部品の研究開発に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想と弛まぬチャレンジ精神によって、高い価値を全てのステークホルダーに提供し、心からの感動や良質な興奮を創造し続ける企業でなければならないと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)等の水準や業績等を総合的に勘案して成果の配分を行うことにしております。

また、内部留保については、エレクトロニクス業界における急速な技術革新に的確に対応すべく光及び磁気記録・移動体通信・大容量記録デバイス・半導体応用製品・情報通信等の新技術への研究開発投資を行うと同時に、国際化の更なる進展への対応として、新製品・新技術の開発に努め会社の競争力を強化してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを始めとするIT(インフォメーション・テクノロジー)の急速な革新により、ビジネスのスピードが劇的に早まり、価値あるものとそうでないものを速やかに見極めることが可能となって、今や本物だけしか生き残れない時代へ突入しています。当社も、改めて自社の特徴と強みを明確にさせ、その専門性をより強めていくことで、21 世紀においても企業価値を高めていきたいと考えております。

このような環境変化に対応していくため、当社では「エキサイティング・カンパニーの実現と企業価値の拡大」を目標に掲げ、2004 年 3 月期を最終年度とする新中期計画「エキサイティング 108」を 2000 年 4 月より展開しております。

この計画の基本方針として、次の 3 項目を設定し、実行してまいります。

(1) e- material Solution Provider の追求

スピードとタイミングをキーワードとして、お客様の悩みを先取りし、それを解決すべく、TDKの強みである素材技術を核に、それを生かした付加価値の高い製品をスピーディに創り提案していくというe-material solution を展開してまいります。特に、この中期におきましては、「記録」と「通信」の分野を最重点領域とし、積極的に取り組んでまいります。

(2) World Class Management System の構築

経営や事業のボーダーレス化は急速に進展しています。雇用環境も急変しつつあります。これらに対応した各種経営システムを速やかに構築してまいります。

(3) Zero Emission への挑戦

当社としましては、エコファクトリー型ゼロエミッションを目指します。これは、事業所から排出される廃棄物の抑制、再使用・再資源化の徹底を行い、最終的には 100%の再資源化でゼロエミッションを達成したいと考えております。

これら 3 項目を完遂することにより、企業価値を極大化し、世界と調和し、社会に貢献してまいります。

なお、上記の方針に基づいて取り組んでまいりますが、現在の厳しい経営環境を踏まえ、各種施策は柔軟に対応していきたいと考えます。

4. 企業倫理に関する考え方

倫理にもとる行為が企業の存続を危うくすることを強く意識し、「TDK企業倫理綱領」を制定しております。今後も、常に企業倫理の徹底を図るとともに、リスクマネジメントを充実させていきたいと考えております。

5. コーポレートガバナンスの充実に関する施策

企業の健全性、透明性の向上と株主価値の向上を図り、コーポレートガバナンス(企業統治)を一層充実させるため、2002 年 6 月 27 日開催の株主総会及び総会後の取締役会を経て以下の施策を導入しました。

(1) 取締役会の活性化:取締役会の経営監督機能を強化するために、社外取締役を1名選任するとともに、取締役をこれまでの 12 名から 7 名に減員し、取締役会の活性化を図ります。

(2) 執行役員制の導入:業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目指し、執行役 18 名からなる執行役員制度を導入しました。これにより、これまで以上の権限委譲に基づく意思決定の迅速化と、業務執行における責任と権限の明確化を図ります。

(3) 報酬諮問委員会の設置:取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とし、人事担当執行役、社外専門家からなる報酬諮問委員会を設けました。取締役・執行役と株主の利害の一体化・共通化を図り、取締役退職慰労引当金の今後の積立て停止に加え、取締役・執行役報酬の業績連動部分の拡大など、より業績に連動した報酬制度を導入しました。また、ストックオプション制度の対象を現行の取締役・幹部社員から執行役に加えて、関連会社の幹部社員への拡大も行いました。

6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流通活性化及び投資家層の拡大を図るため、2000 年 8 月 1 日より1単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更しました。今後も、当社株式の投資単位引下げにつきましては、株価水準および市況の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

4) 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

2002年9月30日に終了した2003年3月期の中間業績についてご報告いたします。

当中間期連結業績は、売上高が 2,963億80百万円(前年同期比 9.5%増)、営業利益は 100億19百万円(前年同期は28億11百万円の損失)、税引前利益は 76億36百万円(同 30億82百万円の損失)、中間純利益は 46億45百万円(前年同期比 153.5%増)、一株当たり中間純利益金額は 34円98銭となりました。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、123 円、117 円と、前年同期に比べそれぞれ 1%、9%の円安となったことにより、円換算後の業績を押し上げました。この為替変動による影響額は、売上高で約39億円、営業利益で約5億円となります。

＜部門別売上高の概況＞

部門別の売上高については、以下の区分にて概況をまとめております。

電子素材部品部門

電子素材部品部門は、前年同期比11.8%増の2,342億72百万円となりました。得意先の在庫調整が進み、今年に入り徐々に部品手配のための受注が入り始めたことから、当期第 1 四半期の売上高が増加しました。しかしながら、6月以降受注が鈍化し、第2四半期の売上高は、第1四半期と比較しますと若干減少しております。製品別の概況については次のとおりです。

電子材料製品

電子材料製品の売上高は、前年同期比9.3%増の889億18百万円となりました。

＜コンデンサ＞＝＝コンデンサは、DVDプレーヤーやビデオゲームなどのAV分野、PC関連分野及び電装化の進展に伴った自動車分野向けが好調に推移し、前年同期比で売上高が増加しました。

＜フェライトコア及びマグネット＞＝＝フェライトコア及びマグネットのうち、フェライトコアは、LCDパネルのバックライト用コアやAVを中心とした電源用コアなどは好調でしたが、IT関連の情報通信用コアは需要が回復せず、テレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアなどは競争激化により売上高が減少し、フェライトコア全体の売上高は減少しました。マグネットは、自動車及び部品分野向けが前期から堅調に推移しており、売上高は微増となりました。

電子デバイス製品

電子デバイス製品の売上高は、前年同期比9.3%増の592億93百万円となりました。

＜インダクティブ・デバイス＞＝＝インダクティブ・デバイスは、PC関連分野並びに電装化の進む自動車分野において売上高が増加し、通信分野向け売上高が伸び悩んだものの、製品全体としての売上高は微増となりました。

＜高周波部品＞＝＝高周波部品は、携帯電話を中心とした通信分野向け売上高の構成比が高く、前期下期との比較では回復してきたものの、前年同期比では、売価値引の要求も厳しく、売上高は微減となりました。

＜その他の製品＞＝＝その他の製品は、アミューズメント向けDC／DCコンバータの好調などにより、売上高は増加しました。

記録デバイス製品

記録デバイス製品の売上高は、前年同期比22.1%増の781億73百万円となりました。HDD用ヘッドは、得意先からの評価が高い 40 ギガバイト／ディスク製品の市場における構成比が高くなったことにより、マーケットシェアが回復し、売上高は増加しました。その他ヘッドについては、需要減速等の影響を受け、売上高は減少しました。

IC関連その他製品

IC関連その他製品の売上高は、前年同期比 20.8%減の 78 億 88 百万円となりました。通信インフラ関連の設備投資が依然として低迷しており、WAN／LAN用及びセット・トップ・ボックスのモデム用半導体の売上高は大幅に減少しました。また、世界的な景気後退や先行き不透明感から、ノイズ対策のための電波暗室もプロジェクトの中止や繰り延べが相次ぎ、売上高が減少しました。

記録メディア・システムズ製品部門

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年同期比 1.5%増の 621 億 8 百万円となりました。

オーディオテープの需要減からの売上高減少を、前期にLTO（Linear Tape－Open）という新しい規格の承認を取得したコンピュータ用データストレージテープや、ソフト関係の売上高増加で補っております。当中間期のビデオテープは、サッカーのワールドカップの効果で売上高は微増となりました。光メディアにつきましては、CD－RとDVDの需要増があったものの、MDの需要減少ならびにCD－Rの売価下落で、売上高としては ほぼ横ばいとなりました。

＜地域別売上高の概況＞

国内の売上高は、前年同期比 1.0%減の 842 億 89 百万円となりました。アミューズメント向けDC／DCコンバータやコンデンサは好調であったものの、多くの製品が他の地域と比較して低調でした。

米州地域の売上高は、前年同期比 11.6%増の 562 億 94 百万円となりました。記録デバイス製品の売上高がマーケットシェア回復により増加し、記録メディア・システムズ製品部門の売上高もコンピュータ用データストレージテープを中心に増加しました。

欧州地域の売上高は、前年同期比 9.1%減の 343 億 68 百万円となりました。GSMシステムを中心とした携帯電話向け高周波部品の低調に加え、記録メディア・システムズ製品部門もオーディオテープやMDの需要減少の影響を受けたことにより、売上高が減少しました。

アジア他の地域の売上高は、前年同期比 24.8%増の 1,214 億 29 百万円となりました。記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高の増加と、電子材料製品並びに電子デバイス製品の受注回復により売上高は増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期比 14.3%増の 2,120 億 91 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の 68.5%から 3.1 ポイント増加し、71.6%となりました。

一方、単独業績におきましては、売上高は 1,672 億 60 百万円（前年同期比 2.0%増）, 経常利益は 69 億 37 百万円（同 50.3%減）, 中間純利益は 10 億 56 百万円（同 89.2%減）, 一株当たり中間純利益金額は 7 円 96 銭となりました。

電子・素材部品部門は、コンデンサやアミューズメント向けDC／DCコンバータが好調で、売上高は、1,463 億 84 百万円（前年同期比 4.1%増）となりました。また、記録メディア・システムズ製品部門は、オーディオテープ、MDの需要減少などの影響で売上高は、208 億 76 百万円（同 10.7%減）となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、本日開催の取締役会決議により、1 株につき 25 円とさせていただきます。

2. 財政状態

(1) 当中間期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	7,276 億 74 百万円	（前期末比	3.0%減）
・株主資本	5,645 億 95 百万円	（ 同	3.3%減）
・株主資本比率	77.6%	（ 同	0.3%減）

当中間期末は、前期末比で、現金及び現金同等物が 220 億 61 百万円増加し、売上債権は 50 億 31 百万円、たな卸資産は 74 億 35 百万円それぞれ減少しました。また、設備投資内容の見直しにより、有形固定資産が 215 億 50 百万円減少したこと等により、資産合計は前期末比 222 億 36 百万円減少しました。

負債は、前期実施した収益構造改革に伴う早期退職者への退職金を当中間期に支払ったため、その他の流動負債が 158 億 79 百万円減少し、買入債務が 32 億 87 百万円、未払退職年金費用が 83 億 26 百万円そ

れぞれ増加したことにより、負債合計は前期末比 27 億 36 百万円減少しました。

資本は、その他の包括利益のうち、外貨換算調整勘定の資本控除額が 155 億 42 百万円増加したこと等により 201 億 1 百万円減少しましたが、その他の剰余金が 17 億 16 百万円増加したため、資本合計は前期末比 193 億 32 百万円減少しました。

⑵ 当中間期のキャッシュ・フローの状況

（単位:百万円）

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,070	22,442	21,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,345	△ 37,059	23,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,340	△ 7,293	2,953
為替変動の影響額	△ 4,324	△ 2,298	△ 2,026
現金及び現金同等物の増加(△減少)	22,061	△ 24,208	46,269
現金及び現金同等物の期首残高	125,761	150,917	△ 25,156
現金及び現金同等物の期末残高	147,822	126,709	21,113

・営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 216 億 28 百万円増加し 440 億 70 百万円となりました。減価償却費は、ほぼ前年同期水準の 285 億 3 百万円となり、売上債権は 246 億 74 百万円減少し、買入債務は 193 億 25 百万円、未払税金は 169 億円それぞれ増加しました。

・投資活動に使用したキャッシュ・フローは 133 億 45 百万円となり、前年同期比 237 億 14 百万円減少しました。有形固定資産の取得が前年同期比 236 億 22 百万円減少し、144 億 72 百万円となったことが主因であります。

・財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 29 億 53 百万円減少し 43 億 40 百万円となりました。短期借入金の返済が 19 億 13 百万円減少し、また、配当金支払も前年同期比 13 億 34 百万円減少しております。

3. 2003年3月期の連結業績見通し

2003年3月期の連結業績通期見通しについては、今年8月(連結)と5月(単独)に発表した見通しを以下の通り修正いたします。
なお、見通し作成に当たっては、次の点を考慮しております。

＊ 前提となる対米ドル平均市場円レートは、前回第2四半期以降 120円でみておりましたが、今回も下期は、120円としております。

＊ 電子材料製品と電子デバイス製品は、年初から徐々に受注が増えてきていましたが、好調であった受注も6月以降鈍化してきました。米国を中心とした経済の先行きには不透明感が強く、需要の回復に力強さは感じられません。そのため、電子部品業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

＊ 記録デバイス製品の主要製品であるHDD用ヘッドは、得意先からの評価も高く、技術的な難しさや景気後退による需要の減少といったリスクは考えられるものの、下期の売上高は上期同様堅調に推移するであろうと見ております。

＊ 利益面では、下期も売価値引き等厳しく見ておりますが、それらをコスト改善などでカバーし通期営業利益200億円を確保できる見込みです。

[連結業績見通し]

	2003年3月期見通し	前期比増減率 もしくは前期実績	2002年8月時点の見通し
売　上　高	585,000 百万円	2.5%	580,000 百万円
営 業 利 益	20,000	△43,722百万円	20,000
税引前利益	18,300	△43,697百万円	17,000
当期純利益	13,000	△25,771百万円	13,000

(注記事項)
2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前期の売上高の数値を修正再表示しております。

[単独業績見通し]

	2003年3月期見通し	前期比増減率 もしくは前期実績	2002年5月時点の見通し
売　上　高	320,000 百万円	0.7%	300,000 百万円
営 業 利 益	1,800	△8,507百万円	4,000
経 常 利 益	6,300	-16.9%	6,500
当期純利益	300	△3,794百万円	2,000

【 将来に関する記述等についてのご注意 】

[本決算短信]に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、[本決算短信]の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性がありますが、その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります(なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

また、[本決算短信に記載されている業績見通しの算定の]前提(仮定)事項には上記のものを含んでおります。
ただし、使用した前提(仮定)はこれらの事項に限られるものではありません。

5) 連結損益計算書

（単位:百万円, %）

科目＼期	当中間期 (2002.4.1～2002.9.30)		前中間期 (2001.4.1～2001.9.30)		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	296,380	100.0	270,786	100.0	25,594	9.5
売上原価	223,738	75.5	213,309	78.8	10,429	4.9
売上総利益	72,642	24.5	57,477	21.2	15,165	26.4
販売費及び一般管理費	59,196	20.0	60,288	22.2	△ 1,092	△ 1.8
リストラクチュアリング費用	3,427	1.1	－	－	3,427	－
営業利益(△損失)	10,019	3.4	△ 2,811	△ 1.0	12,830	－
営業外損益(△損失)						
受取利息及び受取配当金	708		1,288		△ 580	
支払利息	△ 198		△ 672		474	
為替換算差益(△損失)	△ 1,699		△ 514		△ 1,185	
その他	△ 1,194		△ 373		△ 821	
計	△ 2,383	△ 0.8	△ 271	△ 0.1	△ 2,112	△ 779.3
税引前中間純利益(△損失)	7,636	2.6	△ 3,082	△ 1.1	10,718	－
法人税等	2,756	1.0	△ 3,577	△ 1.3	6,333	－
少数株主損益前利益	4,880	1.6	495	0.2	4,385	885.9
少数株主損益(△損失)	△ 235	－	1,337	0.5	△ 1,572	－
中間純利益	4,645	1.6	1,832	0.7	2,813	153.5
1株当たり中間純利益金額	34円 98銭		13円 78銭			
加重平均発行済株式数	132,802 千株		132,940 千株			

(注記事項)

1. 1株当たり中間純利益金額は、普通株式(発行総数)の加重平均数に基づいて計算しております。
2. 2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前中間期の数値を修正再表示しております。

6) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資産の部							
期 / 科目	当中間期末 (2002.9.30現在)		前期末 (2002.3.31現在)		増減	前中間期末 (2001.9.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動資産	406,300	55.8	399,206	53.2	7,094	404,776	54.0
現金及び現金同等物	147,822		125,761		22,061	126,709	
売上債権	137,796		142,827		△ 5,031	129,004	
たな卸資産	83,714		91,149		△ 7,435	117,409	
その他の流動資産	36,968		39,469		△ 2,501	31,654	
固定資産	321,374	44.2	350,704	46.8	△ 29,330	344,159	46.0
投資及び貸付金	19,309		24,265		△ 4,956	22,173	
有形固定資産	244,040		265,590		△ 21,550	277,477	
その他の資産	58,025		60,849		△ 2,824	44,509	
資産合計	727,674	100.0	749,910	100.0	△ 22,236	748,935	100.0

(単位:百万円, %)

負債および資本の部							
期 / 科目	当中間期末 (2002.9.30現在)		前期末 (2002.3.31現在)		増減	前中間期末 (2001.9.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動負債	99,683	13.7	110,341	14.7	△ 10,658	106,866	14.3
短期借入金	1,834		2,312		△ 478	3,654	
買入債務	55,896		52,609		3,287	49,583	
未払費用	26,231		23,757		2,474	30,632	
未払税金	2,484		2,546		△ 62	2,730	
その他の流動負債	13,238		29,117		△ 15,879	20,267	
固定負債	58,971	8.1	51,049	6.8	7,922	33,915	4.5
長期債務	255		459		△ 204	612	
未払退職年金費用	58,318		49,992		8,326	33,294	
繰延税金	398		598		△ 200	9	
(負債合計)	158,654	21.8	161,390	21.5	△ 2,736	140,781	18.8
少数株主持分	4,425	0.6	4,593	0.6	△ 168	4,220	0.6
資本金	32,641		32,641		-	32,641	
資本剰余金	63,051		63,051		-	63,051	
利益準備金	15,955		15,683		272	15,710	
その他の剰余金	521,859		520,143		1,716	551,705	
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 64,100		△ 43,999		△ 20,101	△ 55,591	
自己株式	△ 4,811		△ 3,592		△ 1,219	△ 3,582	
(資本合計)	564,595	77.6	583,927	77.9	△ 19,332	603,934	80.6
負債および資本合計	727,674	100.0	749,910	100.0	△ 22,236	748,935	100.0
発行済株式数	132,634 千株		132,860 千株			132,861 千株	

7） 連結資本勘定計算書

（単位:百万円）

科目＼期	当中間期 (2002.4.1～2002.9.30)	前期 (2001.4.1～2002.3.31)	前中間期 (2001.4.1～2001.9.30)
	金額	金額	金額
資本金			
期首残高	32,641	32,641	32,641
期末残高	32,641	32,641	32,641
資本剰余金			
期首残高	63,051	63,051	63,051
期末残高	63,051	63,051	63,051
利益準備金			
期首残高	15,683	13,409	13,409
その他の剰余金よりの振替額	272	2,274	2,301
期末残高	15,955	15,683	15,710
その他の剰余金			
期首残高	520,143	556,165	556,165
中間(当期)純利益(△損失)	4,645	△ 25,771	1,832
現金配当金	△ 2,657	△ 7,977	△ 3,991
利益準備金への振替額	△ 272	△ 2,274	△ 2,301
期末残高	521,859	520,143	551,705
その他の包括利益(△損失)累計額			
期首残高	△ 43,999	△ 24,851	△ 24,851
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	△ 20,101	△ 19,148	△ 30,740
期末残高	△ 64,100	△ 43,999	△ 55,591
自己株式			
期首残高	△ 3,592	△ 2,666	△ 2,666
自己株式の取得	△ 1,219	△ 926	△ 916
期末残高	△ 4,811	△ 3,592	△ 3,582
期末資本合計	564,595	583,927	603,934

（単位:百万円）

包括利益(△損失)			
中間(当期)純利益(△損失)	4,645	△ 25,771	1,832
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	△ 20,101	△ 19,148	△ 30,740
包括利益(△損失)	△ 15,456	△ 44,919	△ 28,908

8) 連結キャッシュ・フロー表

（単位:百万円）

科目＼期	当中間期 (2002.4.1～2002.9.30) 金額	前中間期 (2001.4.1～2001.9.30) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間純利益	4,645	1,832
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費	28,503	29,062
固定資産処分損	2,441	226
繰延税金	2,533	△ 5,363
有価証券関連損失(△利益)	949	△ 117
資産負債の増減		
売上債権の減少	306	24,980
たな卸資産の減少(△増加)	4,616	△ 3,218
買入債務の増加(△減少)	5,451	△ 13,874
未払税金の増加(△減少)	62	△ 16,838
その他	△ 5,436	5,752
営業活動による純現金収入	44,070	22,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△ 14,472	△ 38,094
投資等の売却	11	326
投資等の取得	△ 30	△ 1,859
その他	1,146	2,568
投資活動による純現金支出	△ 13,345	△ 37,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	35	46
長期債務の返済額	△ 439	△ 459
短期借入金の減少	△ 60	△ 1,973
自己株式取得による支払	△ 1,219	△ 916
配当金支払	△ 2,657	△ 3,991
財務活動による純現金支出	△ 4,340	△ 7,293
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 4,324	△ 2,298
現金及び現金同等物の増加(△減少)	22,061	△ 24,208
現金及び現金同等物の期首残高	125,761	150,917
現金及び現金同等物の期末残高	147,822	126,709

9) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。

(1) 市場性のある有価証券
米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。

(2) たな卸資産
たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(3) 減価償却方法
有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。

(4) 税金
所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

(5) 金融派生商品
米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用しております。

(6) 営業権及びその他の無形資産
米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しております。

2. 2002年9月30日現在の連結子会社は、国内21社、海外52社の計73社、持分法適用会社は、国内4社、海外3社の計7社です。当期における異動は、国内生産子会社の統廃合(詳しくは5ページの脚注を参照ください)、及び上海(中国)における子会社の設立であります。

3. 包括利益は、当期純利益にその他の包括利益を加えたものであり、その他の包括利益には外貨換算調整額、最低年金債務調整額及び有価証券未実現評価損益の増減額が含まれます。前中間期、並びに当中間期の中間純利益、その他の包括利益(△損失)及び包括利益(△損失)は次のとおりであります。

(単位:百万円)

科目＼期	当中間期 (2002.4.1～2002.9.30)	前中間期 (2001.4.1～2001.9.30)
中間純利益	4,645	1,832
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後		
内訳: 外貨換算調整額	△ 15,542	△ 7,457
最低年金債務調整額	△ 2,600	△ 23,411
有価証券未実現評価益(△損)	△ 1,959	128
包括利益(△損失)	△ 15,456	△ 28,908

4．当期より適用の新会計基準

(1)再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計

2000年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書 00-14「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。基準書 00-14は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリベート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。

また、2001年4月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書 00-25「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算書上の表示」の一部について最終的な合意に至りました。基準書 00-25は、基準書 00-14で対象外となっている売上高、もしくは顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払についての損益計算書上の表示を規定しております。

基準書 00-14及び基準書 00-25は、2001年11月に米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」として再訂され、最終的な合意に至りました。当社は、2002年4月1日をもって基準書 01-9を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

(2)長期性資産の減損または処分の会計

2001年8月に、米国財務会計基準審議会は基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告－事業セグメントの処分並びに異常、非正常及び非反復的な事象及び取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に関する会計処理及び開示規定が廃止されます。

基準書第144号は、保有ないしは使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。当社は、2002年4月1日をもって基準書第144号を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態もしくは経営成績への重要な影響はありません。

(3)撤収もしくは処分活動に関する費用の会計

2002年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第146号「撤収もしくは処分活動に関する費用の会計」を公表しました。基準書第146号は、撤収もしくは処分活動に関する費用の会計及び報告を規定するとともに、米国発生問題専門委員会基準書94-3「従業員の退職時、及び(リストラクチュアリングにより生じた費用も含む)事業からの撤収時に認識される負債」を無効としております。基準書第146号の規定は、2002年12月31日以降の撤収もしくは処分活動に効力を有しますが、前倒しの適用が推奨されております。現時点において、当基準書の適用による当社の財務諸表への影響は確定しておりません。

10） セグメント情報

以下の 1. 事業の種類別セグメント情報および 2. 所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国会計基準として監査対象ではありません。

なお、2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前中間期の数値を修正再表示しております。

1. 事業の種類別セグメント情報 （単位：百万円，％）

事業＼期		当中間期 (2002.4.1～2002.9.30)		前中間期 (2001.4.1～2001.9.30)		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
電子素材部品	売上高	234,272	100.0	209,607	100.0	24,665	11.8
	外部顧客	234,272		209,607		24,665	11.8
	セグメント間	－		－		－	－
	営業費用	223,557	95.4	210,329	100.3	13,228	6.3
	営業利益(△損失)	10,715	4.6	△ 722	△ 0.3	11,437	－
記録メディア・システムズ	売上高	62,108	100.0	61,179	100.0	929	1.5
	外部顧客	62,108		61,179		929	1.5
	セグメント間	－		－		－	－
	営業費用	62,804	101.1	63,268	103.4	△ 464	△ 0.7
	営業利益(△損失)	△ 696	△ 1.1	△ 2,089	△ 3.4	1,393	－
合計	売上高	296,380	100.0	270,786	100.0	25,594	9.5
	外部顧客	296,380		270,786		25,594	9.5
	セグメント間	－		－		－	－
	営業費用	286,361	96.6	273,597	101.0	12,764	4.7
	営業利益(△損失)	10,019	3.4	△ 2,811	△ 1.0	12,830	－

2. 所在地別セグメント情報 （単位：百万円，％）

所在地＼期		当中間期 (2002.4.1～2002.9.30)		前中間期 (2001.4.1～2001.9.30)		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
日本	売上高	173,895	100.0	167,127	100.0	6,768	4.0
	営業利益	2,664	1.5	738	0.4	1,926	261.0
米州	売上高	50,938	100.0	47,660	100.0	3,278	6.9
	営業利益(△損失)	△ 309	△ 0.6	△ 4,928	△ 10.3	4,619	－
欧州	売上高	34,162	100.0	37,501	100.0	△ 3,339	△ 8.9
	営業利益(△損失)	△ 2,295	△ 6.7	△ 872	△ 2.3	△ 1,423	－
アジア他	売上高	148,987	100.0	123,320	100.0	25,667	20.8
	営業利益	9,870	6.6	5	－	9,865	－
セグメント間取引消去	売上高	111,602		104,822		6,780	
	営業利益(△損失)	△ 89		△ 2,246		2,157	
合計	売上高	296,380	100.0	270,786	100.0	25,594	9.5
	営業利益(△損失)	10,019	3.4	△ 2,811	△ 1.0	12,830	－

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高 （単位：百万円，％）

地域＼期	当中間期 (2002.4.1～2002.9.30)		前中間期 (2001.4.1～2001.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
米州	56,294	19.0	50,463	18.6	5,831	11.6
欧州	34,368	11.6	37,817	14.0	△ 3,449	△ 9.1
アジア他	121,429	41.0	97,336	35.9	24,093	24.8
海外売上高合計	212,091	71.6	185,616	68.5	26,475	14.3
日本	84,289	28.4	85,170	31.5	△ 881	△ 1.0
連結売上高	296,380	100.0	270,786	100.0	25,594	9.5

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

11） 有価証券の時価等

（単位:百万円）

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2002年9月30日現在				
株式	5,766	150	2,622	3,294
負債証券	3,287	12	－	3,299
合計	9,053	162	2,622	6,593
2002年3月31日現在				
株式	4,389	596	－	4,985
負債証券	3,274	24	－	3,298
合計	7,663	620	－	8,283
2001年9月30日現在				
株式	3,695	99	435	3,359
負債証券	2,864	32	－	2,896
合計	6,559	131	435	6,255

12） デリバティブ取引の契約額、時価等

（単位:百万円）

期 / 種別	当中間期 2002年9月30日現在		
	契約額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約	17,549	△ 84	△ 84
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約及び金利通貨スワップ契約	13,613	△ 48	△ 48

（単位:百万円）

期 / 種別	前期 2002年3月31日現在		
	契約額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約	7,576	△ 59	△ 59
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約及び金利通貨スワップ契約	13,268	△ 315	△ 315

（単位:百万円）

期 / 種別	前中間期 2001年9月30日現在		
	契約額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約	34,336	358	358
通貨オプション契約			
買建て	123	△ 1	△ 1
売建て	1,661	△ 1	△ 1
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約及び金利通貨スワップ契約	18,406	△ 68	△ 68

13) 中間損益計算書（単独）

（単位:百万円, %）

科目＼期	当中間期 (2002.4.1～2002.9.30)		前中間期 (2001.4.1～2001.9.30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	167,260	100.0	164,023	100.0	3,237	2.0
営業費用	(163,779)	(97.9)	(164,342)	(100.2)	△ 563	△ 0.3
売上原価	136,194		134,770			
販売費及び一般管理費	27,585		29,572			
営業利益（△損失）	3,480	2.1	△ 319	△ 0.2	3,799	-
営業外損益の部						
営業外収益	(5,815)	(3.5)	(15,248)	(9.3)	△ 9,433	△ 61.9
受取利息・配当金	2,687		12,904			
その他の営業外収益	3,128		2,344			
営業外費用	(2,358)	(1.5)	(958)	(0.6)	1,400	146.1
支払利息	8		37			
為替差損	483		414			
その他の営業外費用	1,866		506			
経常利益	6,937	4.1	13,970	8.5	△ 7,033	△ 50.3
特別損益の部						
特別利益	(253)	(0.2)	(376)	(0.2)	△ 123	△ 32.7
過年度特許料等修正益	147		-			
金属電極事業売却益	85		-			
貸倒引当金戻入益	-		305			
その他の特別利益	20		70			
特別損失	(5,102)	(3.1)	(704)	(0.4)	4,398	624.7
事業構造改革特別損失	2,958		-			
投資有価証券評価損	952		442			
子会社株式評価損	725		-			
固定資産処分損	465		261			
税引前中間純利益	2,088	1.2	13,642	8.3	△ 11,554	△ 84.7
法人税、住民税及び事業税	27		2,050			
還付法人税等	△ 509		-			
過年度法人税等戻入額	△ 595		-			
法人税等調整額	2,109		1,840			
中間純利益	1,056	0.6	9,752	5.9	△ 8,696	△ 89.2
前期繰越利益	20,090		30,481			
中間未処分利益	21,147		40,233			

14） 中間貸借対照表（単独）

（単位:百万円, %）

資産の部							
期 / 科目	当中間期末 (2002.9.30 現在)		前期末 (2002.3.31 現在)		増減	前中間期末 (2001.9.30 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
流動資産	220,153	43.1	208,854	40.0	11,299	235,248	43.5
現金・預金	51,904		50,673			16,509	
受取手形	5,230		5,179			5,607	
売掛金	79,395		74,825			83,083	
有価証券	7,899		－			30,059	
製品	9,901		11,936			17,301	
材料・貯蔵品	6,215		7,541			9,054	
仕掛品	9,639		9,981			13,149	
前渡金	6,350		6,979			6,273	
未収法人税等	807		2,867			－	
繰延税金資産	2,309		1,516			1,631	
短期貸付金	35,199		31,950			47,635	
その他の流動資産	5,416		5,673			5,273	
貸倒引当金	△ 116		△ 270			△ 328	
固定資産	290,771	56.9	313,286	60.0	△ 22,515	305,589	56.5
有形固定資産	131,533	25.7	139,109	26.6	△ 7,576	144,988	26.8
建物・構築物	44,925		46,899			49,053	
機械装置	57,992		60,159			51,300	
車両･工具器具備品	5,302		5,727			6,026	
土地	16,515		16,511			15,491	
建設仮勘定	6,796		9,811			23,116	
無形固定資産	3,556	0.7	3,687	0.7	△ 131	3,554	0.7
投資等	155,682	30.5	170,489	32.7	△ 14,807	157,046	29.0
投資有価証券	4,200		8,267			7,008	
子会社株式･出資金	105,807		106,472			106,624	
長期貸付金	19,433		25,630			14,835	
長期前払費用	4,039		4,642			5,182	
長期繰延税金資産	21,708		24,509			18,608	
自己株式	－		－			3,581	
その他の投資等	1,546		1,709			1,930	
貸倒引当金	△ 1,052		△ 741			△ 726	
資産合計	510,925	100.0	522,140	100.0	△ 11,215	540,838	100.0

（注記事項）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　246,681 百万円
2. 保証債務残高　7,414 百万円

(単位:百万円, %)

負債および資本の部							
期 科目	当中間期末 (2002.9.30 現在)		前期末 (2002.3.31 現在)		増減	前中間期末 (2001.9.30 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
流動負債	61,733	12.1	73,308	14.0	△ 11,575	69,687	12.9
買掛金	38,055		35,999			34,671	
未払金	4,295		21,109			11,847	
未払法人税等	27		-			1,792	
未払費用	9,589		8,985			11,777	
預り金	9,636		6,625			9,540	
その他	129		587			58	
固定負債	25,720	5.0	22,392	4.3	3,328	23,725	4.4
退職給付引当金	25,417		21,803			23,201	
役員退職慰労引当金	302		589			523	
(負債合計)	87,453	17.1	95,701	18.3	△ 8,248	93,412	17.3
資本金	32,641	6.4	32,641	6.3	-	32,641	6.0
資本剰余金	59,256	11.6	59,256	11.3	-	59,256	11.0
資本準備金	59,256		59,256			59,256	
利益剰余金	336,399	65.8	337,999	64.8	△ 1,600	355,531	65.7
利益準備金	8,160		8,160			8,160	
任意積立金	307,090		307,137			307,137	
特別償却準備金	1,037		1,084			1,084	
別途積立金	306,053		306,053			306,053	
中間(当期)未処分利益	21,147		22,700			40,233	
(うち中間(当期)純利益または当期純損失)	(1,056)		(△ 3,794)			(9,752)	
評価差額金	△ 15	△ 0.0	133	0.0	△ 148	△ 4	△ 0.0
自己株式	△ 4,810	△ 0.9	△ 3,592	△ 0.7	△ 1,218	-	0.0
(資本合計)	423,471	82.9	426,439	81.7	△ 2,968	447,425	82.7
負債および資本合計	510,925	100.0	522,140	100.0	△ 11,215	540,838	100.0

15） 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項（単独）

1．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴製品及び仕掛品‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥総平均法による低価法。

⑵材料及び貯蔵品‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥月次移動平均法による低価法。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴子会社株式及び関連会社株式‥‥‥‥‥移動平均法による原価法。

⑵その他有価証券

時価のあるもの
中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4．固定資産の減価償却方法

⑴有形固定資産

建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。

⑵無形固定資産

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5．重要な引当金の計上基準

⑴退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

⑵役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める中間期末要支給額を計上しております。ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うことにしております。

⑶貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

16) リース取引関係（単独）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

期 / 物件	当中間期（2002.4.1～2002.9.30）			前期（2001.4.1～2002.3.31）			前中間期（2001.4.1～2001.9.30）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	－	－	－	－	－	－	－	－	－
車両・工具器具備品	3,219	1,616	1,603	3,313	1,601	1,712	3,397	1,420	1,977
合計	3,219	1,616	1,603	3,313	1,601	1,712	3,397	1,420	1,977

（注記事項）

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

区分 / 期	当中間期（2002.4.1～2002.9.30）	前期（2001.4.1～2002.3.31）	前中間期（2001.4.1～2001.9.30）
1年内	694	696	728
1年超	909	1,015	1,248
合計	1,603	1,712	1,977

（注記事項）

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

区分 / 期	当中間期（2002.4.1～2002.9.30）	前期（2001.4.1～2002.3.31）	前中間期（2001.4.1～2001.9.30）
支払リース料	378	821	428
減価償却費相当額	378	821	428

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

補足資料

連単倍率

	当中間期倍率	前中間期倍率
売上高	1.8	1.7
営業利益	2.9	－
税引前利益	3.7	－
中間純利益	4.4	0.2

為替レート

期 / 項目	当中間期 (2002.4.1 ～ 2002.9.30)		前中間期 (2001.4.1 ～ 2001.9.30)	
	US$=¥	EURO=¥	US$=¥	EURO=¥
売上換算	123.07	116.92	122.24	107.76
期末日	122.60	120.37	119.40	109.30

単独

（単位:百万円, %）

期 / 項目	当中間期 (2002.4.1 ～ 2002.9.30)		前中間期 (2001.4.1 ～ 2001.9.30)		増減率	前期 (2001.4.1 ～ 2002.3.31)	
	金額	売上高比	金額	売上高比		金額	売上高比
設備投資	6,999	－	22,146	－	△ 68.4	34,563	－
減価償却費	12,518	7.5	11,057	6.7	13.2	25,272	8.0
研究開発費	10,967	6.6	13,272	8.1	△ 17.4	26,776	8.4
金融収支	2,678		12,866		△ 79.2	13,108	
従業員数(9月30日現在)	6,304 人		7,283 人			7,168 人	

連結

（単位:百万円, %）

期 / 項目	当中間期 (2002.4.1 ～ 2002.9.30)		前中間期 (2001.4.1 ～ 2001.9.30)		増減率	前期 (2001.4.1 ～ 2002.3.31)	
	金額	売上高比	金額	売上高比		金額	売上高比
設備投資	14,472	－	38,094	－	△ 62.0	58,777	－
減価償却費	28,503	9.6	29,062	10.7	△ 1.9	61,920	10.9
研究開発費	15,649	5.3	19,065	7.0	△ 17.9	38,630	6.8
金融収支	510		616		△ 17.2	769	
従業員数(9月30日現在)	31,728 人		35,428 人			32,249 人	
海外生産比率	55.6 %		53.1 %			53.8 %	

（注記事項）

2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用したことにより、前中間期及び前期の売上高比は修正後の売上高に基づき算出しております。

海外売上高の内訳

（単位:百万円, %）

期 / 製品	当中間期 (2002.4.1 ～ 2002.9.30)		前中間期 (2001.4.1 ～ 2001.9.30)		増減率	前期 (2001.4.1 ～ 2002.3.31)	
	金額	売上高比	金額	売上高比		金額	売上高比
電子素材部品	167,212	56.4	142,040	52.4	17.7	305,775	53.6
電子材料	64,577	21.8	57,052	21.0	13.2	116,275	20.4
電子デバイス	29,360	9.9	28,184	10.4	4.2	55,234	9.7
記録デバイス	69,154	23.3	50,874	18.8	35.9	124,298	21.8
ＩＣ関連その他	4,121	1.4	5,930	2.2	△ 30.5	9,968	1.7
記録メディア・システムズ	44,879	15.2	43,576	16.1	3.0	99,932	17.5
海外売上高	212,091	71.6	185,616	68.5	14.3	405,707	71.1

（注記事項）

2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前中間期及び前期の数値を修正再表示しております。

平成 15年 3月期　　中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 14 年 10 月 31 日

上　場　会　社　名　　TDK株式会社　　上場取引所　東証・大証

コード番号　6762　　本社所在都道府県

(URL http://www.tdk.co.jp/)　　東京都

代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　澤部　肇

問合せ先責任者　役職名　執行役　広報部長　　片山　實規　　TEL (03) 5201-7102

中間決算取締役会開催日　平成 14 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無　有

1. 平成14年 9月中間期の連結業績(平成 14 年　4 月　1日 ～ 平成 14 年　9 月 30 日)

(1)連結経営成績　　(注) 金額は百万円未満を四捨五入

	売　上　高		営　業　利　益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	296,380	9.5	10,019	−	7,636	−
13年 9月中間期	270,786	△ 23.1	△ 2,811	−	△ 3,082	−
14年 3月期	570,511		△ 43,722		△ 43,697	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
14年 9月中間期	4,645	153.5	34 98	−
13年 9月中間期	1,832	△ 94.4	13 78	−
14年 3月期	△ 25,771		△ 193 91	−

(注)①持分法投資損益　14年 9月中間期　204百万円　13年 9月中間期　△38百万円　14年 3月期　△957百万円

②期中平均株式数(連結)　14年 9月中間期　132,802,249株　13年 9月中間期　132,940,078株　14年 3月期　132,900,177株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤15年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、13年9月中間期及び14年3月期の数値を修正再表示しております。

(2)連結財政状態

	総　資　産	株　主　資　本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
14年 9月中間期	727,674	564,595	77.6	4,256 79
13年 9月中間期	748,935	603,934	80.6	4,545 60
14年 3月期	749,910	583,927	77.9	4,395 07

(注)期末発行済株式数(連結)　14年 9月中間期　132,634,092株　13年 9月中間期　132,861,204株　14年 3月期　132,859,576株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	44,070	△ 13,345	△ 4,340	147,822
13年 9月中間期	22,442	△ 37,059	△ 7,293	126,709
14年 3月期	41,504	△ 57,903	△ 13,202	125,761

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社　持分法適用非連結子会社数 − 社　持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社　(除外) 5社　　持分法(新規) − 社　(除外) − 社

2. 平成15年 3月期の連結業績予想(平成 14 年　4 月　1 日 ～ 平成 15 年　3 月 31 日)

	売　上　高	税 引 前 利 益	当　期　純　利　益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	585,000	18,300	13,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　98 円 01 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照して下さい。

平成 15年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 10 月 31 日

上　場　会　社　名　TDK株式会社　　上場取引所 東証・大証

コード番号　6762　　本社所在都道府県

(URL http://www.tdk.co.jp/)　　東京都

代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　澤部　肇

問合せ先責任者　役職名　執行役　広報部長　　片山　實規　　TEL (03) 5201-7102

中間決算取締役会開催日　平成 14 年 10 月 31 日　　中間配当制度の有無　有

中間配当支払開始日　平成 14 年 12 月 6 日　　単元株制度採用の有無　有(1単元100株)

1. 平成14年 9月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ～ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1)経営成績　　(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	167,260	2.0	3,480	−	6,937	△ 50.3
13年 9月中間期	164,023	△ 29.9	△ 319	−	13,970	△ 60.1
14年 3月期	317,811		△ 8,507		7,580	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,056	△ 89.2	7 96
13年 9月中間期	9,752	345.3	73 22
14年 3月期	△ 3,794		△ 28 55

(注)①期中平均株式数　14年 9月中間期　132,802,249 株　13年 9月中間期　133,189,659 株　14年 3月期　132,900,177 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	25.00	−
13年 9月中間期	30.00	−
14年 3月期	−	50.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	510,925	423,471	82.9	3,192 78
13年 9月中間期	540,838	447,425	82.7	3,359 31
14年 3月期	522,140	426,439	81.7	3,209 70

(注)①期末発行済株式数　14年 9月中間期　132,634,092 株　13年 9月中間期　133,189,659 株　14年 3月期　132,859,576 株

②期末自己株式数　14年 9月中間期　555,567 株　14年 3月期　330,083 株

2. 平成15年 3月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ～ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通　期	320,000	6,300	300	25.00	50.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　2 円 26 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照して下さい。